

主な出来事

【内政】

- 23日、ニュシ大統領夫妻主催の新年祝賀会開催
- 24日、ナンプラ市長選挙の実施

【外政】

- 17日、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領の来訪
- 27日、ニュシ大統領のAU総会出席

【経済】

- 26日、検察庁、非開示債務に関する政府職員及び国営企業に対し、財政的責任を問う起訴状を発出。
- 30日、中央銀行、2月以降のプライムレート利下げを発表

【内政】

ニュシ大統領夫妻主宰の新年祝賀会の開催

22日、当地外交団長を招いたニュシ大統領夫妻主宰の新年祝賀会が行われたところ、ニュシ大統領のスピーチ概要は以下のとおり。

（1）政治対話

コンセンサスに達し、より良い国家を建設するべく、信頼を築くための率直かつオープンな対話プロセスが進んでいる。間もなく、（地方分権に関する）コンセンサスの最終文書が纏まり、国会に提出されることを期待している。また、軍事的対立をなくすため、レナモ軍の軍隊解除及び再統合プロセスも開始される予定。「モ」軍の再編に向けて取り組んでいる。

（2）汚職との闘い

近年の数々の汚職事件の発覚は、我々が行っている厳しい調査の成果である。汚職との闘いは、態度及びメンタルの変化を求めるプロセスである。汚職は「モ」に輸入され、人々及び国内機関を腐敗させているが、我々の政府は汚職との闘いにコミットしている。

（3）非開示債務問題

三権分立原則を尊重しつつ、政府は検察庁の調査と勧告をフォローしている。国外のパートナーの信頼回復に努めている。早期の問題解決を望んでいることは理解しているが、我々は国内機関を信頼しており、他国同様、「モ」は法律を尊重する国であり続けたい。本件の早期究明及び適切な責任のあり方は国民及び政府の願いである。

（4）経済の回復

経済の厳しい時期は過ぎ去り、低下しつつあるインフレ率等、マクロ経済の指標は調整されつつある。メディカルの対ドル・レートは回復傾向にあり、外貨準備高も増加している。国際金融機関の提案に基づいた改革によるマクロ経済の安定強化といった課題がある

が、2017年の経済成長は4.7%を記録し、我々の経済の再建プロセスの力強さを示している。

(5) ナンプラ市長選挙

1月24日に実施されるナンプラ市長選挙に関し、選挙キャンペーンは平穩に実施されている。多くの外交団が市民社会機関と共に選挙プロセスをフォローしている。我々のパートナーが選挙関連機関への介入がないよう求めているのと同様に、我々も各国が「モ」の透明なプロセスを尊重するようお願いしたい。

(6) 外交指導者の交代

州知事や内務大臣、農業・食糧安全保障大臣等を歴任したパシェコ新外務協力大臣が就任した。パシェコ大臣のサポート役として、キャリア外交官であるルーカス副大臣を任命した。こうした人事異動は、外務協力省内及び各国大使館でも行われている。

(1/23 当国各紙)

ナンプラ市長選挙

(1) 24日、ナンプラ市内各地で市長選挙が実施された。国家選挙事務局 (STAE) に登録されている同市の有権者は29万6千人であり、150名の国内外のジャーナリスト、1200名の国内外のオブザーバー等が投票を見守った。ラモス選挙州委員会委員長は、投票の遅延こそ起こったものの、選挙に大きな影響を与えるものではなく、平常に選挙が実施された旨述べた。

(2) 集計作業は、一部の投票所で停電が起こったものの、大きな騒動もなく実施されており、26日未明の時点でフレリモ党候補が約45%、レナモ党候補が約40%、MDM候補が約10%の票を獲得している。なお、当選には51%以上の票を獲得する必要があるが、過半数の票を獲得する候補者はおらず、フレリモ党とレナモ党の候補者の間で決選投票が実施されることとなった。決選投票の日程については、26日時点で公表されていない。

(3) フレリモ党及びレナモ党は、いずれも1回目の投票で過半数を獲得した候補者はおらず、2回目の投票に向けて準備を進めている旨述べているが、レナモ党は投票現場に軍隊の装甲車があったことは有権者を威嚇するものであると非難している。

(4) これに対しMDMIは、選挙では不正が行われ、有権者の一部が選挙人登録証に名前がないとして投票を妨害されていたと主張している。MDMIは、投票結果の発表を待って、如何なる施策を採るかを検討する旨述べている。

(5) 市民社会組織で構成される選挙オブザーバー・プラットフォームである「Sala da Paz」(平和の部屋)は、選挙人登録証に問題があった旨指摘した。プラットフォームによると、有権者の一部が投票者リストに名前がないとして投票を拒まれ、右問題が投票を棄権した総数の3分の2を占めており、選挙関連機関の能力不足を指摘している。

(1/25 当国各紙)

【外政】

ムナンガグワ・ジンバブエ大統領の当国訪問

(1) 17日、ムナンガグワ大統領が「モ」を日帰りで公式訪問した。同訪問にはモヨ外務・国際貿易大臣等が同行しており、SADC諸国の中では、南ア、アンゴラ及びナミビアに続いて4ヶ国目の訪問。

(2) 首脳会談においてニュシ大統領は、両国の政治・外交関係は極めて良好であり、通商関係もこうした高いレベルに上げていきたい旨述べた。またニュシ大統領は、農業、観光、天然資源、エネルギー等の分野において大きなポテンシャルがある旨言及しつつ、民間セクターがより積極的にビジネス機会等を開拓して両国の持続的な経済発展に貢献するよう鼓舞した。

(3) ムナンガグワ大統領は、民主主義に則り、年内に大統領・議会・地方選挙を実施予定であり、自由、公平かつ信頼性のある選挙を行って民主主義国家の仲間入りをする旨述べた。また、本訪問時に複数の協定への署名が行われたが、ムナンガグワ大統領は協定の詳細に触れることなく、担当閣僚の怠慢により協定への署名が実現してことなかったが、今後は行動を起こさなければならず、「ジ」閣僚の不履行は容認しない旨述べた。なお、ムナンガグワ大統領は、「ジ」独立闘争の時代に一時期「モ」に亡命していた。

(4) ジンバブエは内陸国で、電力発電量が乏しく、「モ」はジンバブエのパートナー国として、電力の輸出の他、ベイラ回廊等を通じて輸出入を行っている。ジンバブエはカオラバッサ・ダムから年間50MWの電力を購入している。

(1/18 当国各紙)

駐中国大使の任命

8日、ニュシ大統領は、新たにグスターバ大使（元アジア大洋州局長）を駐中国モザンビーク大使に任命した。グスターバ新大使は、これまで駐インドネシア・東ティモール・タイタイし、及び駐シンガポール・マレーシア高等弁務官を歴任してきた。

(1/8 外務協力省プレスリリース)

ニュシ大統領のAU総会出席

(1) ニュシ大統領は、第30回AU総会出席のため、27日からエチオピアを訪問した。AU総会では、組織再編やヒトとモノの自由な移動、汚職との闘い等の戦略的な問題について議論が行われた。ニュシ大統領は、右機会に、アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム（APRM）及び米国アフリカ投資会議にも出席した。

(2) AU総会に先立ち開催された準備会合においてパシェコ外務協力大臣は、「モ」の関心の一つはアフリカ大陸の懸念事項である平和に係る課題であると述べた。同大臣は、「モ」の平和が実現するよう「モ」の経験を共有することに関心があり、「モ」は対話を

通じた紛争解決の原則を擁護する旨述べた。

(3) またパシエコ大臣は、AUの活動をより効果的かつ効率的にさせ、予算面で持続的となることを目指していると語った。ロザリーオAPRM国家フォーラム事務局長によれば、APRMの評価に基づく提言に対し「モ」は大きな前進を示しているものの、平和の定着、所得分配、汚職との闘いといった他の課題を解決していく必要がある旨述べた。

(1/29 オパイス紙)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 110.2 億米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 382.1 米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 3.3% (2016 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 33.55 億米ドル (2016 年中銀)
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。
- ・ 輸入 (通関ベース) : 48.19 億米ドル (2016 年中銀)
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、穀物、自動車。
- ・ インフレ率 : 19.85% (2016 年平均, 国家統計院)

年頭記事

2018 年の経済復調は一進一退の模様

2016 年に全てのマクロ経済指標が下落し、市民生活のコスト急騰という打撃を受けたモザンビーク経済は、2017 年初めより安定化に向かい、新年を迎えてからも順調である。今後も社会経済指標の改善が期待されるが、そのためには直面しうる、生産拡大や国外からの投資誘致といったいくつかの重要な課題が存在する。

まずは本年も GDP は、経済危機時の水準から十分な回復を得ない可能性がある。すなわち、2015 年には 6.6%の成長を遂げた経済は 2016 年には 3.8%まで急落し、その後 2017 年には 5.5%にまで復調した。しかしモザンビーク政府は、2018 年の経済成長率は 5.3%に留まると想定している。2018 年の経済社会計画 (PES) では成長停滞の理由について述べられていないが、セクター毎の予想概要によると、全 15 セクターの内、7 つのセクターにおいて本年の成長率下落の見通しが述べられ、採取産業の前年 24%から 13.8%への下落をはじめ、農林狩猟業は 5.9%から 4.4%、水産業は 4.4%から 3.8%、加工業は 5.8%から 5.0% への下落が予測されている。

経済全体の成長停滞理由と共に、セクター毎の停滞理由についても予想概要では述べられていない。とはいえ、モザンビーク経済がこの 20 年間平均 7%近くの成長を続けてきたのは事実であり、これにより世界有数の急成長を遂げた国と目されてきた。そして 2018 年も各セクターは成長を続けていく。国内武装勢力間の停戦は農産物の交易量を増加させ、

ヒトとモノの循環を強め、税収を高める。また食品加工やセメントといった産業への参入者の出現や、官民連携による沿岸航海の再活性化、モアティゼ炭鉱からベイラ及びナカラ港を通じ輸出につながる輸送能力の向上、貿易業者の取扱量の増加、そして石炭、天然ガス、ルビー、重砂や建築資材といった採取産業の拡大により、成長は続いていくのである。

海外直接投資 (FDI) は、国内における多様な事業のために最も大きい財源の一つである。しかし FDI の額は、2012~2013 年にアフリカではナイジェリア、南アフリカに次ぐ有数の水準を記録した当時と比較すると、低いまま留まっている。

この数年石炭産業は好調であり、テテ州の炭鉱開発により数億ドルの利益を上げており、天然ガスや他の天然資源においても同様に収益を上げつつある。他方この数年間の FDI の停滞は、石炭事業への投資の減少、モザンビーク中部での政治および武力抗争、近年国家が直面した経済危機といった多様な理由が挙げられる。2018 年の FDI は前年の水準を下回る見込みだが、大幅な減少とまではいかないだろう。

経済社会計画 (PES) では本年内のインフレ率を 11.9%に抑制することを目標とし、また年間輸出額を 41.2 億ドルとすることにより、外貨準備高を輸入の 6 ヶ月分をカバーできる 22 億ドルまで高めることに照準を置く。PES では、「政府は適正に財政及び金融政策を組み合わせ実施し、為替レートを安定させ生産力を高めて、インフレ率の抑制を続けていく必要がある」と述べた。

2018 年版 PES は農業セクターにおいて、政府による農業サービスセンターの充実化を通じて灌漑地の効果的な活用、良質な種子の開放及び生産者への支援強化により同セクターの成長を図るとした。農業では 2017/18 農期の主要作物である穀物の生産量は対前年比で 10%以上の増加を見込んでいる。同セクターの課題は事前災害への対応、生産と販売をつなぐラインの脆さ、そして南アへの依存を強めつつある食料調達である。

採取セクターは、ルビー、石炭、重砂、天然ガスの増産により、13.8%の成長を見越している。昨年はロブマ・ガス田事業計画にも一定の進展が見られた。同セクターの成長の主要因は国際価格の上昇で、国家経済の復調への追い風となる。

商業セクターでは、農産物商品化総合 8 年計画に基づき、国立穀物院と証券取引所の注力により、余剰生産物の換金作物化推進、国境間取引の組織化、市場及び取引価格のモニタリング強化などの施策を通じ 7.2%の成長が見込まれる。

(1/5、オ・パイス)

経済関連政策など

プライムレートの利下げ

1 月 30 日、中銀はプライムレートを 2 月より、現行の 27%より 1.25%低い 25.75%とすると発表した。プライムレートは、政策金利及びオペレーションの手数料等を加味して算定されたもの。モザンビークの市中金融機関と利用者は、融資や買い戻し等のオペレーション実施に際してリスクを分析し、プライムレートから融資リスク率 (マージン) を加減

することにより融資利率を算定する。今次改訂は、民間セクター及び国際ドナー諸国からの経済活性化の要望に沿うもの。

また同日、中銀は金融機関に向け、融資商品のカテゴリ一別における 2 月以降の利率水準を発表した。これにより住宅融資の最小利率は 2.25%、最大利率は 42.25%となる。また消費者金融における最小利率は 7.75%、最大利率は 48%となる。

(1/31 当地各紙)

非開示債務問題関連

ニュシ大統領、支援再開への期待を表明

ニュシ大統領は、新年の挨拶の場で、モザンビークはドナー支援が停止している状況下でも経済安定化に向けてうまく対応できていることに鑑み、非開示債務問題に係る新たな情報開示等、ドナーに対する譲歩せずとも支援が再開されることを期待している姿勢を示した。

同大統領は、2016 年 4 月の非開示債務問題発覚以降、経済危機に瀕していることを認めたと上で、IMF 及びドナー支援が停止している状況に対して、「政府は既に Kroll 社を通じて監査を実施し、予算削減及び税収増加等の財政管理を行う等、経済状況改善に向けた努力を行っており、これはモザンビーク国民の強靱性を表している。こうした経済安定化に向けた政策を通じて財政支援再開の条件であるドナーの信頼回復にも努めている。」と述べ、IMF 及びドナーが求める、不明資金の用途にかかる情報開示に対して譲歩を行うことなくドナーの信頼回復及び支援再開を望んでいる旨明らかにした。

IMF 及びドナーは、非開示債務の半分に上る資金の用途が不明であることを受け、フレリモ党員の私的資金へと流れている可能性を示唆している。また、財政支援再開の目処に関しては、資金の透明性が確保されるまでは行わないスタンスを堅持している。

(1/9 Club of Mozambique)

露 VTB 銀行総裁の発言

25 日、コスティン露 VTB 銀行総裁は、ブルームバーグ・フィナンシャル・インテリジェンス・エージェンシーに向け、モザンビーク大統領及び政府要人に会い、債務再編に向けた協議を開始するよう働きかけたい旨述べると共に、この債務に係る不正はない旨主張した。

モザンビークは、2016 年に約 14 億ドルに上る非開示債務が発覚して以降、公的債務及び VTB 等民間を通して契約した融資に対する金銭的責任を果たせておらず、モザンビークはデフォルトに陥り、信用格付機関は相次いで格下げを行い、ドナー及び IMF による予算支援は停止している。

コスティン総裁は、債務問題に対して、「英国の金融監査組織（ママ）による監査が行われているが、不正に関する証拠は見つかっていない。FBI 等その他の機関が調査を進めてい

るようだが、特定の不正を見つけるとは思わない。VTBの評判を懸念しており、もし不正が見つかるのであれば、一刻も早く通知を受けたい。」と述べた。

他方、同氏は、年始にローレンソ・アンゴラ大統領との会見の中で、アンゴラが VTB に負っている 15 億ドルの債務再編及び新規融資候補プロジェクトについて協議を行った旨言及しつつ、VTB はモザンビークで問題に直面しているが、対露制裁によりヨーロッパにおける活動から撤退している中で、アフリカでの活動の拡大を望んでいる旨発言した。

(1/26 Club of Mozambique)

モザンビーク検察庁(PGR)による行政裁判所に対する起訴

26 日、PGR は行政裁判所に対して、2013-14 年に契約された 20 億ドルの債務について、金銭、製品及びサービス供給契約に関わった政府職員及び国営企業に対する、財政的責任を問う起訴状(complaint)を提出したと発表した。同起訴は、2015 年 8 月 12 日に交わされた、Proindicus、Ematum、MAM による政府保証付外部資金調達による公的債務に関する準備文書に対するもの。

Kroll 監査法人による監査及び政府の債務状況調査のために提出された国会審査委員会の報告書の中で、財政面での違反が明らかになった。PGR は、違反事項として、政府保証に係る法的手続きや規制を遵守していない点、外部資金調達及び製品とサービス購入に係る法的手続きの不履行、並びに所轄機関による必須検査を行わず行動・契約を行った点の 3 点を挙げている。

また PGR は、政府に対して、国営事業部門及び公的誠実性に関する法的文書の不明瞭さ、欠点及び矛盾を指摘した書簡を送付し、法及び規制に対していくつかの修正を求めていると述べた。今後、更に不正を明らかにし、関係機関の責任を追及する旨明らかにした。

(1/29、Club of Mozambique)

モザンビーク検察庁(PGR)、非開示債務に係る財政的な責任を追求

PGR は、Kroll 監査法人が行った国際監査及び政府が議会提出した報告書を精査し、財政面の違反が疑われる点として、融資に係る政府保証付与の限度額を遵守していない点を問題視している。

Kroll 監査法人の監査報告書によると、渦中 3 社に対して、製品及びサービスを提供したとされる、唯一の請負業者であるレバノンの Prininvest Group によって発出された請求書についても適切であったか疑義が提せられている。同社による各社宛ての請求書は、わずか 1 ページにも満たないものであった。

Kroll 監査法人は更に、この事業に係る棚卸資産等の記録が存在しない点を挙げ、モザンビークの商法第 60 条で定められている、貸借対照表作成義務を怠った点も指摘している。

PGR は、本件に関与したとされる政府職員の財政的な責任を追求しているが、名前は明らかにしていない。しかし、渦中 3 社の代表を務めるロザリーオ国家情報治安局(SISE)局長

(当時)は、Kroll 監査法人に対して国家機密を理由に情報提供を拒んでおり、関与が疑われている。

大半の不正な政府保証に署名した人物は、チャン財務大臣(当時)であるが、大臣の行為は、融資及び政府保証に関して不正はなかったと述べたゲブーザ前大統領により支持されている。

本件に係る PGR による調査は国内外において今後も続く予定だが、PGR は、協力を要請している国外機関からの返答が遅いことが、本件の解決を遅らせているとも述べている。

(1/30、E-NEWS)

アイセン当地 IMF 事務所代表によるプレスリリース

IMF は、モザンビーク検察庁(PGR)が行政裁判所に対して、渦中 3 社に対する融資並びに物品及びサービスの提供に係る契約に関与した、公的責任者及び国営企業の責任者の財政的責任を問う起訴状を提出するという 26 日の決定に留意する。IMF はこの決断を、責任説明を果たすための心強い一歩であると認識する。しかしながら、IMF は、渦中 3 社に対する監査報告書の情報ギャップを埋める必要があると繰り返し主張する。

(1/30、IMF プレスリリース)

エネルギー関連

カオラバッサ水力発電所 (HCB)、干ばつにより発電量減少

2017 年の HCB 発電量は平均 13,778,414MWh と、当初の計画量よりは 6.76%多いものだった。しかし、対前年比では 11.53%減少している。HCB 発表では、発電水源のカオラバッサ・ダムは直近 25 年間でも特別な干ばつ状態にあり、本年初めの水位は例年より 8 メートル低い 312.22 メートルとなっている。2018 年度は 13,471,686MWh の発電を目標としつつ、中期的なダムの運営リスクを算定し、競争力ある価格での持続的な電力供給量の増加を目指して、今後 10 年間で約 5 億ユーロの投資を行っていく。

(1/8、オ・パイス)

ロブマ・ガス田 (Area1) 天然ガスの中国企業への販売

米アナダルコ社スポークスマンは、ロブマ・ガス田 (Area1) で産出される LNG につき、販売契約締結に向けた交渉を複数の中国企業と進めていると述べた。LNG 消費が拡大傾向にある中国は、Area1 事業にとり長期的な戦略性のある市場である。また、中国の LNG 需要拡大により、東部アフリカ諸国における LNG 輸出事業に係る投資が次々と決定される可能性がある。中国の昨年の 1~10 月期の LNG 輸入量は従来より 50%増加し、日本、韓国に次ぐ世界第 3 位の LNG 購入国となっている。

ロブマ・ガス田 Area4 事業では、伊 ENI 社は英 BP ポセイドン社との間で 20 年間の売買契約を締結し、Coral Sul 鉱区における洋上液化天然ガス施設事業において既に 70 億ドル

の最終投資決定がなされているのに対し、Area1 のアナダルコ社は約 260 万トン分の販売契約を決定しているに留まり、同社が最終投資決定に至るまでには、まだ 800 万トン以上の売買契約を締結する必要がある。

アナダルコ社関係者は、「モザンビークは大西洋を通じて欧米へ、そしてインド洋を通じてアジア・太平洋へと両方の市場にアクセス可能で、特に需要が急増中の中国市場へのアクセスに有利な地理的条件下にある」と述べた。

中国での LNG 需要拡大は、米国でのシェールガス革命が LNG 市場に及ぼした供給過剰による負の影響も緩和しうる。モザンビーク商業投資銀行研究所のアナリストは「中国が多量の LNG 購入を目指し強力に同市場に参入した場合、モザンビーク及びタンザニアでの天然ガス事業者は売買契約の締結により、ガス開発事業を実行に移すことができよう」と述べた。

(1/12、当地各紙)

パルマ地区の住民移転、本年第 1 四半期に開始

12 日、デ・ソウザ商工大臣はモザンビーク経団連 (CTA) を訪れ、官民連携強化戦略に係る諮問委員会で、モザンビークの官民両セクターはビジネス環境整備のために協働し、当国への更なる投資誘致に努めているとし、その一例として進捗を見せているロブマ・ガス田事業を挙げた。同大臣は、「ロブマ・ガス田事業に伴う住民移転は間もなく始まる。1 月終わりから 2 月初めにかけて移転は始まり、事業に係る投資がなされよう。今後は労使双方ともに旧来の悪弊を排し、また行政側も官僚主義を改めて窓口の一本化を図るなど効率化を図り、各事業及び事業に関係する問題解決のスピードを高め、官民挙げてビジネス環境の整備に取り組む必要がある。」と述べた。

(1/15、オ・パイス)

輸送インフラ関連

運輸業、復調の見通し

モザンビーク政府は同国運輸業に関し、今後、官民連携による投資の増加により対前年比で 43.2%の成長を見込む海運分野を筆頭に陸海空各分野で投資が進み、2018 年は運輸業全体で対前年比 6.1%の成長が期待されると発表した。次いで鉄道分野では、テテ州で生産される石炭の輸出量増加や、近隣内陸国の輸出入に係る輸送量の増加の影響を受け、18.8%の成長の見通しであるとされた。そして政府は道路輸送分野における成長見通しにつき、旅客輸送や製造業の成長に伴う輸送の増加、及びバス輸送など都市公共交通サービスの強化により、対前年比 5.6%増の予測を立てた。

(1/10、ノティシアス)

ベイラ港の貨物量減少

モザンビーク鉄道港湾公社（CFM）のアブド専務は、「伯 Vale がモアティーゼ炭鉱で採掘した石炭は、これまでセナ鉄道でベイラ港に輸送され出荷されていたが、同炭鉱の石炭がナカラ鉄道・港湾からの出荷に切り替えられたことで、年間 4500 万ドルの収入が失われた。」とラジオモザンビークに述べた。

Vale は、モアティーゼ炭鉱で採掘される全ての石炭をマラウイの南を通るナカラ鉄道で輸送し、ナカラ港に整備された石炭ターミナルから輸出している。

ナカラ港とベイラ港の港湾能力は決定的に異なり、ベイラ港は常に浚渫の必要があり、積載能力 4 万トン級の船しか接岸できない。本年 4 月に完了する浚渫工事で積載能力 6 万トン級が接岸できるようにするべきである。他方、ナカラ港は東アフリカの沿岸で最高の天然良港と評価されており、浚渫の必要はなく、任意のサイズの船が入港可能である。

更に、セナ線は年間 600 万トンの石炭輸送能力であるのに対し、ナカラ鉄道は年間 1800 万トンの石炭輸送能力まで拡張される予定である。

アブド CFM 専務は、「セナ線は最大顧客である Vale を失った。CFM の義務は残った顧客に対する信頼回復の努力を行うことであり、特に、マラウイの顧客を取り戻すために再活性化を図らなければならない。また、ベイラとジンバブエを結ぶ鉄道の輸送可能量は年間 150 万トンであるが、近年はジンバブエの経済危機に起因し年間 20 万トンに留まっている。本年は年間 40 万トンの輸送量を期待しているが、計画的な修復が必要で、少なくとも 1 億 5 千万ドルの費用が必要である。」と付け加えた。

(1/17 AIM)

ベイラ港の改修

ベイラ港の貨物取扱における効率改善への投資が進んだことで、ザンビアとジンバブエへの輸入貨物のゲートウェイとして同港への選好が復活することとなろう。同港の管理を行うコーネルダー社によると、ザンビア向け輸入貨物のコンテナ台数は前々年の 15,417 台から昨年は 20,183 台へ増加している。またジンバブエ向け貨物は、前々年の 23,034 台から昨年は 34,460 台へ増加している。これ以外に同港は、マラウイ、コンゴ民主共和国、ボツワナ向けの貨物も取り扱っている。同港は昨年 11 月以降、オランダ企業及び国立浚渫公社（EMODRAGA）による 2500 万ユーロの投資を受けた緊急航路浚渫を実施しており、本年中に完了次第、海運取扱量を増加させる見通しである。

(1/22、ノティシアス)

ロブマ・ガス田 Areal 事業、最終評価過程に入る

ザカリアス国立石油公社（INP）総裁は、米アナダルコ社が提出した天然ガス事業計画を精査中であると述べた。2500 万ドル以上に及ぶ最終投資決定がなされるために必要なこの事業計画の承認は、本年第 1 四半期中に行われる予定。伊 ENI 社が主となる同ガス田 Area4

事業が年間 330 万トンの液化天然ガスを生産するのに対し、同 Area1 事業は同 1200 万トンの生産を見込んでいる。アナダルコは既に Area1 に共同出資をしているタイ PTT 社とのガスの売買交渉を終え、また日本などアジアの購買企業と売買交渉を進めている。同総裁は、Area1 及び Area4 の事業に必要な支援は全て行うとし、ロブマでのガス生産は 2022 年末か 2023 年初に開始されるだろうと語った。

(1/23、ノティシアス)

政府、Vale 社の人材育成を称賛

モザンビーク労働・雇用・社会保障省は、Vale モザンビーク社が最近大学を卒業した学生に対し職業訓練を行い、労働市場に貢献していることを称賛した。同社は 2009 年以降、国内で 600 名の若者に対し、高等教育機関との協働で多種の分野における技術研修を行っている。また同社は若者の採用にも注力し、2017 年には 450 名を多様な業種で採用した。同社はこのような人材育成は当地労働者の質を高め、国家の社会経済の発展に寄与していると述べた。

(1/29、オ・パイス)

南ア、ロブマ・ガス田のガス生産との協働

南ア・スタンダード銀行のアドレイ＝テイラー氏は「ロブマ・ガス田事業は、モザンビーク政府は多大な歳入を得て、債務の返済が可能になるだろう。伊 ENI 社が昨年、米エクソンモービル社との間で Area4 事業権益の売買を 32 億ドルで合意したが、この額は 2016 年のモザンビーク GDP の 70%以上に相当する歴史的なもの。同事業での洋上天然ガスプラットフォームは、雇用や国内市場へのガス供給の創出に留まらず、モザンビークにおける液化天然ガス (LNG) 生産という多大な成果をもたらす。これにより、ガス発電を開発してきた南アフリカも、同ガス田で生産されたガスを活用し生産される電力を低い輸送コストで入手できるため裨益できるだろう」と述べた。同行は中国工商銀行と共に、Area4 の洋上 LNG 生産事業に対し約 80 億ドルと、最大級の融資を行っている。

(1/29、オ・パイス)

その他

建設セクター、本年は高水準を保つ

モザンビーク政府によると、建設セクターは 2018 年度の対前年比成長率は 3.8%を記録することが予想されている。この高成長の背景としては、橋梁、ダム、住宅、道路、井戸などの給水施設の建設に対する投資の増加が見込まれることにある。道路の建設には、マプトーベラビスタ間、ボアネーポンタ・デ・オウロ間、クアンバ・リシंगा間を含む国道や地方道が含まれる。

(1/9、ノティシアス)

木綿の生産量は 80,000 トンに

2017-18 農期の木綿の生産量は 80,000 トンが見込まれ、前農期の 52,000 トンと比べて大きな伸びが期待される。この成長の背景としては、同分野における革新プログラムや、国際価格の改善が挙げられる。木綿以外にも、大豆の生産も 46,000 トンと対前年比で 7% 上昇し、養鶏及びマカデミアナッツの生産も増加の見通し。また、動物の排泄物由来の肥料や改良種子、科学肥料や殺虫剤などの使用増により、穀物は 11%、豆類は 15%、根菜類は 12%の成長が見込まれる。

(1/9、ノティシアス)

民間セクターの活動、2017 年終盤に改善

2017 年のモザンビーク経済はまだ経済危機による物価の上昇及び通貨メティカル下落の影響から逃れえず不調が続いたが、終盤に来て漸く変化の兆しが見られた。国家統計院 (INE) が最近発表したデータによると、調査した 6 部門のうち 5 部門の企業の経済活動において、市況に良い兆しが見られるとの報告がなされた。宿泊・飲食部門は、経済危機及び与野党勢力間の紛争による悪影響を最も被ってきたが、昨年 10 月以降回復の兆しを見せ、投資・雇用を含む経済活動が活発化している。唯一不調が続いているのは運輸業で、昨年 10 月で 7 ヶ月連続の経済活動の減少となっており、24%の調査対象企業が事業を行う上で障壁を感じていると回答し、企業数が対前年比で 12%減少している。

(1/10、オ・パイス)

砂糖生産は復調傾向

砂糖産業は直近 5 年間で、マプト・ソファラ両州にある国内主要 4 社により 8 億ドルに近い投資がなされ、生産量が年間 9 万トンから 45 万トンまで増加した。かつては国内の勢力間紛争の影響を受けていた同産業は近年、輸出量も年平均 24 万トンを記録するに至った。砂糖産業では、生産量増加に加えて昨年より雇用も 20 万人以上が創出されている。

(1/12、オ・パイス)